

令和8年1月27日

調 査 ・ 研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：市民の会

報告者：近藤久子

実施場所：議会図書室 オンライン受講

実施日：令和8年1月23日

■目的・課題・問題事項（研修に先立っての思いや本市の現状 など）

介護福祉特化の シェアリングサービス **Sketter**（スケッター）について

2年で20自治体が連携！介護の人材不足解消法とは

講師 株式会社プラスロボ 鈴木亮平 氏

■参考とすべき事項

●スケッターは、介護業界における**業界未経験者のマッチング特化**

レクレーション、清掃、配膳、下膳、傾聴などのお手伝いを依頼したい**事業所**と、介護や福祉領域に関心がある**地域住民 有償ボランティア**をマッチングするサービス
スケッターでは無資格・未経験者でも可能な「業務の切り出し」を提案し、介護業界外の潜在的関心層を巻き込み、関係人口を増やす。

●社会全体で支える（地域包括ケアシステムの深化・推進）

・2040年に介護職員は57万人不足する試算がある。不足分を補うためには住民の「お手伝い」を通じて地域全体をカバーする「令和時代の互助インフラ」を目指す。

●介護業界が抱える課題

- ・他産業にくらべて賃金が上がりにくい（税金、保険の枠組みの中でカバー）
- ・業界に関わるハードルが高い（身近な業界ではない）
- ・ロボットやITだけではカバー出来る範囲が限定的
- ・外国人の受け入れだけでは到底カバーできない
- ・既に介護サービスを提供できない自治体が増えている。
- ・全産業で労働人口は減少し続けるので、採用は困難に

●スケッター登録者の特徴

- ・10代から80代まで、幅広い世代や業界の未経験層が登録し意欲的に活躍
- ・「お金」を稼ぐが目的ではなく、人の役に立ちたいが一番の目的
- ・登録者の7割が介護施設での就業経験がない・足を運んだことがない「未経験者」
- ・職種：学生、会社員、主婦、シニアなど様々
- ・登録した経路：地域口コミや体験レポート

■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

- 1, 令和7年度厚労省が自治体向けの補助金を新設。（介護未経験者等マッチング機能強化モデル事業）令和8年度概算要求額81百万円（介護未経験者から介護担い手となるまでの一体的支援事業）。介護業界が抱える課題は同じである。先進地事例を踏まえる中で、本市においても地域包括ケア会議等において、議論を進めるべきと考える。

2026 年 1 月 29 日

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：市民の会

報告者：堀井 慎一郎

実施場所：オンライン研修	実施日：2026 年 1 月 23 日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>本市の人口は減少の一途をたどっており、介護分野においても急速な人材不足となっている、これから、さらに人口減少が進展し、また、それを支える人材の不足は深刻になっていくと思われ、これまでのやり方にとられない新しい仕組みづくりが必要となっている。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>これまで、ボランティアと言えば、無償ボランティアというイメージが強かったが、今回、紹介された事例では、有償ボランティアとして活動してもらうというものであった。</p> <p>また、介護の現場で働くというよりは、自分に出来ることでお手伝いするといった、少しライトな感覚で介護に携わることで、その後、仕事として介護分野で働くことにつながる事例もあるとのことであった。</p> <p>施設側と支援者、双方の希望をマッチングするアプリ「スケッター」により、地域の方や、幅広い年齢層の方を引き合わせる新たな考え方である。</p>	
<p>■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）</p> <p>スケッターを活用した、事業を展開することで、これまで介護分野に関わりを持っていなかった地域住民等にまずは、自分にできることから関わりを持っていただき、人材不足を地域全体、市民全体でカバーする「互助インフラ」として活用する事業を検討してみてはどうか。</p>	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。